



建交労

建交労鉄道

岩手地方本部

2026年2月16日
NO 198号
発行責任者
須藤清成

原発ゼロ
NO176

国の無法を指弾した

最高裁判長「意見」
最高裁が自主避難者の退去訴訟で上告を棄却。福島県主張が認められた。でも、裁判長の三浦守氏自身が反対意見を表明。これは極めて異例。
三浦裁判長は「避難継続には合理性がある」「福島県に退去を求める資格はな

勝利だけど、裁判長の反対意見が「国と県のやり方はおかしい」と強く警鐘を鳴らしている。
避難者とは？
自主避難者…国の避難指示が出なかった地域から、自らの判断で避難した人たち。
放射線の不安から避難したのに、国の基準変更（年間20ミリシーベルト）で「避難の必要なし」とされ、支援対象から外された。

避難先では「みなし仮設住宅」（民間や公営住宅を借り上げたもの）に無償で住んでいた。
制度の問題点
災害救助法は本来、短期的な支援を想定している、長期避難には対応していない。「みなし仮設住宅」の供与には明確な期限がなく、延長の基準も曖昧。
自主避難者は東電からの賠償対象外。住宅費も国が立て替えたまま、東電に請

求していない。
「子ども・被災者生活支援法」もあるけど、具体的な支援内容が決まらず、実効性に欠ける。
国・福島県・東電の今後の対応は？
国と福島県…自主避難者への支援を打ち切り、退去を求める訴訟を続けている（33件）。
東電…強制避難者には賠償しているが、自主避難者分の住宅費は未払い。国も請求していない。

今後の課題…
原発事故のような長期避難に対応できる新たな法整備が必要。
自主避難者を含めた公平な支援と賠償の仕組みを作るべき。東電への賠償請求をどう整理するか、国と県の責任が問われている。
起きたときに、人を守る覚悟が制度としてあるかどうか
今は「避難する自由」はあっても、「避難を続ける権利」

が法律で保障されていない。原発事故のように長期化する災害には、避難者の生活を支える法的枠組みが必要
避難基準の透明化と一貫性科学的根拠に基づいた明確で一貫した避難基準が必要
東電、国、県の間で「誰がどこまで責任を持つか」が曖昧
避難者自身の声を聞き、当事者参加型の政策決定を行うこと。

人間が健康に生きて行く為に186

電磁波対策（『食べもの通信』より）

ここ数年、スマホの普及により、私たちの暮らしは飛躍的に便利になりました。一方で、5Gなどの高速かつ強力な電磁波が増加し、体調を崩す人も少なくありません。電磁波の影響については、マスコミではほとんど報道されず、タブー視されているのが現状です。急増するスマホと電磁波による健康被害。スマホや5G、学校でのデジタル教育など、近年私たちの身の回りには電磁波があふれています。大人だけでなく、子どもたちも日常的に電磁波にさらされています。特に携帯電話のマイクロ波は、生殖機能や胎児の発達に影響を及ぼす可能性がある指摘されています。

電磁波とは？

電場と磁場が交互に発生しながら進む波のことです。以下のように分類されます

①**低周波**（1Hz～10kHz）：家電、送電線、自動改札機、パソコンなど。②**中間周波**（10kHz～10MHz）：IH調理器など。③**高周波**（10MHz～100GHz）：携帯電話、スマホ、基地局、コードレスフォン、無線LAN（Wi-Fi）、電子レンジなど。

海外の報告と研究では、欧州議会の科学技術選択評価委員会は、5Gの健康影響について報告し、マイクロ波には発がん性があり、男性の生殖能力や女性の受胎能力、胚や胎児の発達に悪影響を及ぼす可能性があるとして述べています。また、WHOの下部機関である国際がん研究機関（IARC）は2011年に、無線周波数の電磁波を「発がん性の可能性がある」と分類しました。

健康被害が最も多い「携帯基地局」

電磁波に関する健康相談で最も多いのが、携帯基地局に関するものです。総務省や携帯電話会社は今後さらに基地局の設置を進める方針ですが、私たちは自分自身を守るためにも、基地局に関する問題を知っておく必要があります。特に、**基地局から300m以内では健康への影響が出る恐れがある**とされており、家の隣に基地局が建てられたことで体調を崩す人もいます。問題なのは、基地局の建設計画が事前に住民に知らされず、完成してから気づくケースが多いことです。現在、全国の自治体で「基地局建設計画を事前に近隣住民に知らせる条例」を制定する動きが広がっており、盛岡市でもこのような条例が制定されています。

電磁波の影響を減らす暮らしの工夫

電磁波の影響を減らすためには、以下のような工夫が有効です。

①発生源から離れる・弱める・減らす。②スマートフォンは通話時は耳から離して使用する。パソコンはノート型よりもデスクトップ型が望ましい。③電子レンジ使用中は距離を取る。④IHクッキングヒーターは電磁波が強いので、使用を控えるのが望ましい。

物価高を上回る賃上げ要求

建交労鉄道は、2026年4月1日以降の賃金引き上げおよび労働条件の抜本的な改善を求め、JR貨物に対して団体交渉の開催と文書による誠意ある回答を申し入れた。背景には、2026年1月に高市首相が通常国会冒頭で衆議院を解散し、物価高対策を示さないまま選挙に突入したことへの批判がある。選挙では与党が勝利したものの、国民生活の困窮は続いており、実質賃金は11カ月連続でマイナス。特に貨物会社で働く労働者とその家族は、住宅ローンや教育費の支払いにも苦しむ深刻な状況にある。建交労が実施した「2026年国民春闘要求アンケート」では、62・5%が生活の苦しさを訴え、65%が「賃金が安い」と回答。

こうした実態を踏まえ、建交労は「安心して生活できる賃金を実現しよう」をスローガンに、組合員一人あたり月額4万円、日額2000円、時間額170円の賃上げを要求。鉄道本部もこの方針に同調している。また、JR貨物が掲げる「社員のモチベーション向上」や「人的投資」の方針に対し、建交労鉄道は具体策の提示とともに、社員の離職防止と働く環境の改善を強く求めている。定年延長に伴う昇給抑制や昇職制度の課題、シニア社員の待遇格差なども指摘されており、制度の見直しが急務とされている。さらに、2026年3月のダイヤ改正についても、収入効果が限定的であり、要員不足の解消なくして鉄道貨物輸送の基幹化は困難と指摘。安全輸送の確保には、直営業務の徹底と技術継承のための教育制度の整備が不可欠と訴えている。建交労鉄道は、これらの要求に対する文書での回答を2026年3月11日までに行うよう求めている。団体交渉の場で誠意ある対応を強く要請した。

賃上げ要求…2026年4月以降、基本給を一人平均4鉄道万円引き上げ、初任給を25万2千円以上に。

労働条件の改善…割増賃金の見直し、通勤手当の全額支給、着替え時間の労働時間認定。**高齢者雇用**…70歳までの就業確保、定年後も100%賃金支給を求める。人事制度の見直し…

評価制度の廃止、家族手当の基準内賃金化。

要員確保…職場ごとの必要人員の明示と確保、特に動力車乗務員の不足解消を強調。勤務時間と休暇制度…年間労働時間1600時間、完全週休2日制、有給特別休暇の拡充を提案。

安全と災害対応…直営業務の徹底、技術継承のための教育制度、災害時の労働条件改善。**ここだけは伝えたい！**

「8時間働けば人間らしく暮らせる社会を」―建交労鉄道は、生活困難を打開し、誇りを持つて働ける職場の実現を目指し、JR貨物に対して月額4万円の賃上げと労働条件の抜本的改善を求めています。

お知らせ

「3・5建交労中央行動」

建交労総決起集会
（ビジョンセンター赤坂・会議室）
10時～11時まで、
全労連・春闘共闘会議の中央集会
（日比谷野音公園周辺）
12時20分～
全労連・春闘共闘国会デモ
13時～14時10分

「3・12全国統一行動」
中央・地方の決起集会・宣伝行動
東京
赤羽駅西口宣伝行動
13時30分～14時30分
鉄道東日本本部・春闘要求懇談会
15時～16時30分 **組合事務所**



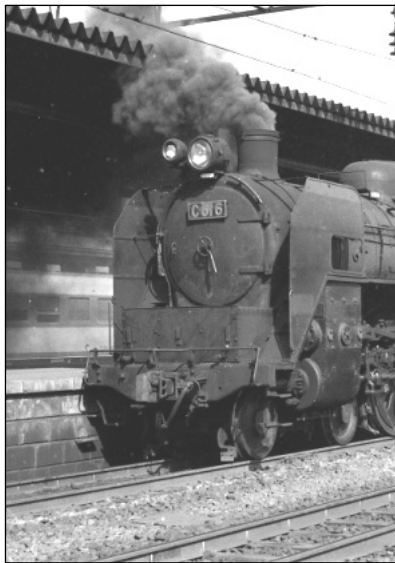
盛岡
夕方大宣伝
クロスステラス前
17時～17時30分

ダイヤ改正の収入効果めぐり会社・組合で認識に差

JR貨物鉄道本部と労働組合は14日、2026年3月ダイヤ改正に関する団体交渉を実施した。会社側は改正による収入効果を約20億円と説明したが、組合側は「目玉がなくマイナス要因が大きい」と指摘し、荷主ニーズを反映した柔軟なダイヤ編成を求めた。

要員面では、2026年度の採用計画230名に対し退職見込180名。運転士不足が深刻化しており、養成も定員割れが続く状況が明らかになった。

●養成枠は定員割れ



岩手労連が2026年旗開き開催
大幅賃上げ実現へ決意新たに

岩手労連は1月10日、盛岡市のサンセール盛岡で「2026春闘は労働組合が主導し、すべての労働者の大幅賃上げと底上げを実現する闘いだ」と強調。参加者に向けて「ともに力を合わせよう」と呼びかけ、会場には前向きな空気が広がった。

労働組合主導で春闘勝利を

議長が議長があいさつに立ち「すべての

まもなくミラノ・コルテナ大会、冬のオリンピックピックでいまだ目に浮かぶシーン。スキー、ステンマルク選手の華麗な滑り。フィギュア、ジャネット・リン選手の尻もちあとの笑顔（札幌大会）と荒川静香選手のイナバウアーなどがある。目に焼き付いて

が続く

●組合は「基準人員が実態に合わない」と指摘

●要員配置の見直しと養成枠拡大を強く求める

●中距離輸送の強化を軸に輸送力増強へ

輸送面では、中距

離帯（東京、大阪、名古屋、福岡）を中心に輸送力を増強する方針が示された。

2026年度の積載率や輸送トンキロ目標は今後策定される。

●「中・長距離輸送の強化こそ貨物鉄道の

JR貨物東北支社のダイヤ改正案に
組合が改善要求

運転士の労働環境・安全対策で幅広く指摘

JR貨物東北支社が1月23日に提示した「2026年3月ダイヤ改正案」に対し、労働組合は運転士の労働環境改善、安全対策の強化、設備整備など多岐にわたる要求をまとめ、文書回答と団体交渉の開催を申し入れ。

●深夜帯の折返し休養を「5時間以上」に延長

●災害など長時間抑止時は「8時間」を目安に交替体制を整

●2026年度の採用計画の明確化を

●2026年度の採用計画の明確化を



全労連・黒岩事務局
長が講演

国民春闘岩手年次総会が行われ「2026国民春闘」について講演した。

大幅賃上げ、ケア

労働者の待遇改善、

平和を守る闘いを提起

**旗開きに先立ち、

全労連の黒岩事務局

長が、講演では次の

ポイントが示された。

大幅賃上げによる生

活改善を社会全体で

選手には、自分の記録への挑戦を期待している。国や国民のためのメダルは不要だ。

五輪憲章は「スポーツによって平和な世界の構築に貢献する」とうたっ

ている。高市さんが首相となつて増々

きな臭くなつてきた。オリンピック

を通して日本をはじめ世界中の人々

役割」と訴えた。

BCPや線路使用料など構造問題

災害時のBCPや線

路使用料など、第二種鉄道事業者としての構造的課題についても議論が及んだ。

●「国鉄改革から40年、スキーム見直しの時期」と主張

●国への働きかけ強化を要請

●国への働きかけ強化を要請

用・退職者数を職場別・職種別に開示。運転士の新規養成計画を明示

●年休・保存休暇の消化状況（特休買上げ含む）の開示

●安全輸送の確保へ

災害時対応や信号設備の整備を要望。

安全対策として、組合は改善を求めた。

●災害など長時間抑止時は「8時間」を目安に交替体制を整

●2026年度の採用計画の明確化を

実現することケア労働者の待遇改善を急ぐ必要性学習とたたかいを通じて仲間を増やし、組織拡大を進めること改憲阻止

建交労鉄道東日本本部代表者会議

自民圧勝の中、労働者の生活と安全を守る声広がる

三浦委員長挨拶

2月8日の衆議院選挙で自民党が316議席を獲得し圧勝。

が平和への意識を高める2月となつて欲しい。そのために、多くの選手に憲章が求めている行動を期待している。

選手になれない私たちが2月にすべきこと。暮らしと平和を守るために、選挙で投票することだ。

細川忠雄

蛙の独り言 井上駿

存立危機事態
高市総理 昨年11月7日
中国の台湾進攻が戦艦を使つての武力の行使を伴うものであれば存立危機事態になりうると答弁。要は自衛隊を動かすということ
トランプは米軍を動かす前に日本の自衛隊を使う。
日本から攻撃を受ければ
中国は日本にミサイルを撃ち込んでくる。どれだけの死者が日本が出るだろうか。そういう人に政権は預けられない。今度の選挙で辞めてもらおう。

日勤務」を避ける
●運用改善藤田駅・越河駅への停止目標設置。

●場内・出発信号機の銘板整備

●線路わきの除草作業の徹底

●設備・職場環境の改善を要求

カラス対策から休憩室整備まで幅広く指摘

職場環境の改善として、組合は次の点

●黒磯駅構内のガラス被害対策

●盛岡（タ）休養室のカートンを遮光タイプへ変更

●黒磯機関区の空調点検・清掃、休憩室の天井ボード交換

●遅延時の食事代補助を1000円へ増額

●青森総合鉄道部・盛岡（タ）派出

当直業務の「泊まり勤務化」を要望

と平和を守る運動の重要性。講演後には参加者とのフリートークも行われ、現場の声や生活実態が共有された。

と、東日本は代表者会議を開催し、賃上げと労働条件の改善を最優先に掲げ、国民春闘を力強くたたかう決意を共有した。東京都内では家賃や公共料金の高騰により、安心して暮らすことすら困難な実



さらに、JR東日本関連会社での不正請求や事故多発も報告され、鉄道の安全確保が春闘の重要なテーマとして改めて認識された。

組織拡大への取り組みも続けられているが、前進には課題も残る。